

水道事業会計

目 次

令和3年度芦屋市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象	7
II 審査の期間	7
III 審査の方法	7
IV 審査の結果	7
病院事業会計	9
1 業務実績	10
2 予算執行状況	12
3 経営成績	14
4 収益的収支の状況	19
5 資本的収支の状況	21
6 財政状態	22
7 キャッシュ・フロー計算書の概略	25
8 経営改善の実施状況等	26
9 経営指標	29
10 むすび	30
(資料目次)	31
水道事業会計	43
1 業務実績	44
2 予算執行状況	46
3 経営成績	48
4 収益的収支の状況	54
5 資本的収支の状況	56
6 財政状態	57
7 キャッシュ・フロー計算書の概略	60
8 経営改善の実施状況等	61
9 阪神水道企業団からの受水	63
10 むすび	64
(資料目次)	65
下水道事業会計	77
1 業務実績	78
2 予算執行状況	80
3 経営成績	82
4 収益的収支の状況	88
5 資本的収支の状況	90
6 財政状態	91
7 キャッシュ・フロー計算書の概略	94
8 経営改善の実施状況等	95
9 むすび	97
(資料目次)	99

表記に関する注意事項

1 消費税及び地方消費税の表記について

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、「予算執行状況」、「資本的収支の状況」及び「経営改善の実施状況等」中の(1)収支計画比較の数値（病院事業会計はすべて、水道及び下水道事業会計は資本的収支のみ）は消費税及び地方消費税を含んでいる（表欄外等に「消費税込み」と表記）。

2 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は円単位で表示した。また、文中の金額は万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって表中及び文中の金額、合計額等と一致しない場合がある。ただし、表中の金額が少額なものは、文中の金額もそのまま使用している。
(2) 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。

3 勘定科目の表記について

- (1) 「収益的収支の状況」及び「財政状態」等で明記している勘定科目については、原則「財務諸表等規則」に規定されている分類で表記している。

4 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項
「△」・・・マイナス
「－」・・・該当項目がないもの
「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの
(2) 比率に関する事項
「△」・・・マイナス
「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能なもの等
「著増」・・・比率が1000%以上となるもの
「著減」・・・比率が1000%以下となるもの
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

5 その他

- (1) 「収入率」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
(2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
(3) 「達成率」は、計画値に対する決算値の割合である。
(4) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

水道事業会計

1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
行政区域内人口	人	93,596	93,840	△ 244	△ 0.3
給水人口	人	93,596	93,840	△ 244	△ 0.3
給水戸数	戸	42,603	42,476	127	0.3
年間総配水量	m ³	10,398,100	10,498,989	△ 100,889	△ 1.0
自己水量	m ³	1,038,120	1,108,119	△ 69,999	△ 6.3
受水量	m ³	9,359,980	9,390,870	△ 30,890	△ 0.3
年間有収水量	m ³	10,292,103	10,387,687	△ 95,584	△ 0.9
有収率	%、ポイント	99.0	98.9	0.1	—
1日最大配水量	m ³	31,315	32,047	△ 732	△ 2.3
1日平均配水量	m ³	28,488	28,686	△ 198	△ 0.7
1人1日平均配水量	ℓ	304	306	△ 2	△ 0.7
職員数	人	30	31	△ 1	△ 3.2

注1：有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

2：受水量は阪神水道企業団からの受水した水量

3：1日平均配水量 = 年間総配水量 / 年間日数

4：1人1日平均配水量 = 1日平均配水量 / 現在給水戸数

5：職員数には上下水道部長を含む

給水人口

給水人口は93,596人で、前年度と比較して244人（0.3%）減少している。

給水戸数

給水戸数は42,603戸で、前年度と比較して127戸（0.3%）増加している。

年間総配水量

年間総配水量は10,398,100m³（自己水量1,038,120m³ 受水量9,359,980m³）で、前年度と比較して100,889m³（1.0%）減少している。

年間有収水量

年間有収水量は10,292,103m³で、前年度と比較して95,584m³（0.9%）減少している。

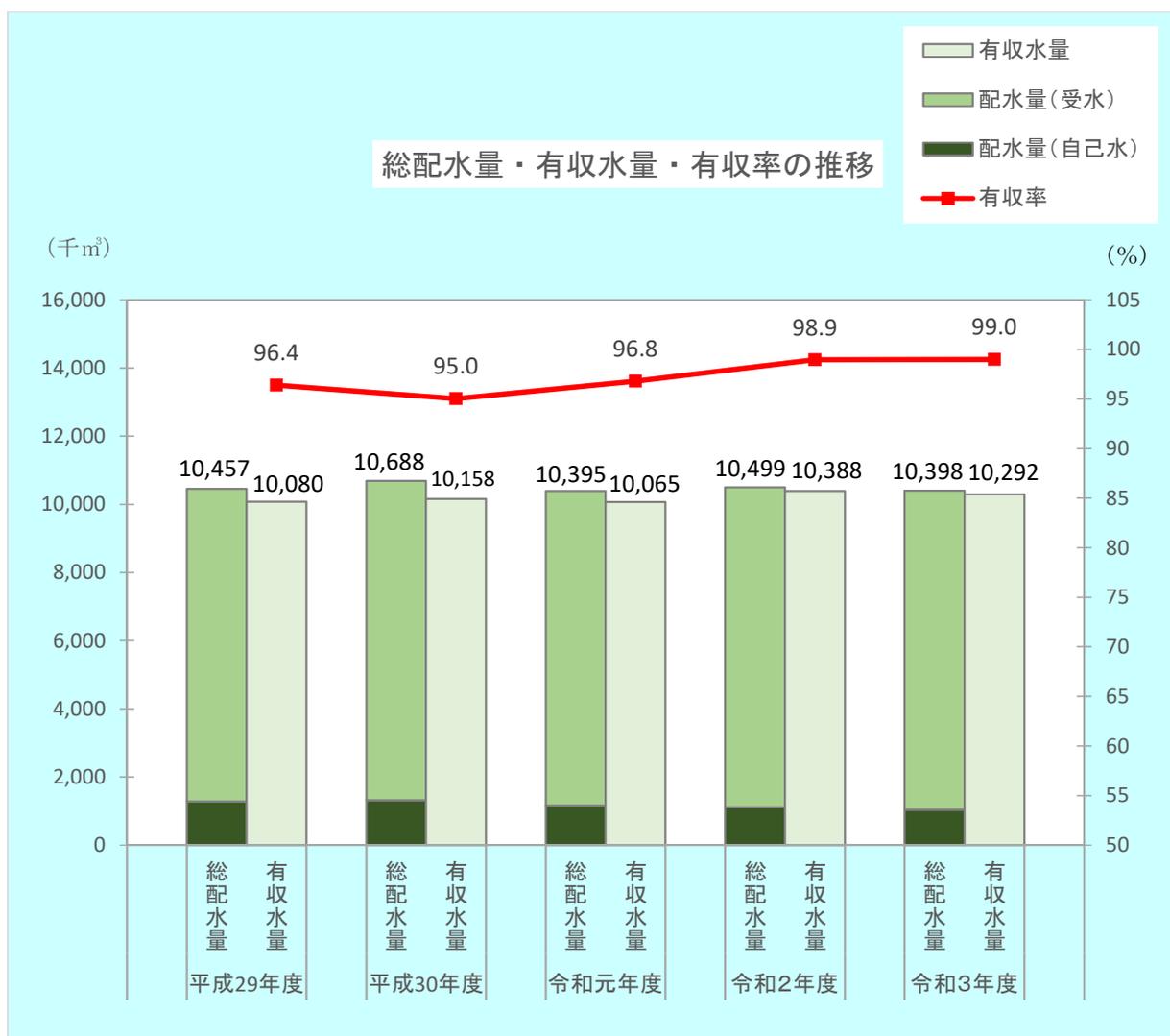
有収率

有収率は99.0%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

職員数

職員数は30人で、前年度と比較して1人減少している。

最近5か年における総配水量・有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



注1：総配水量 = 年間総配水量

2：有収水量 = 年間有収水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	2,451,698,000	2,384,352,332	△ 67,345,668	97.3
営業収益	2,111,400,000	2,058,402,020	△ 52,997,980	97.5
営業外収益	221,198,000	206,230,842	△ 14,967,158	93.2
特別利益	119,100,000	119,719,470	619,470	100.5

注：仮受消費税及び地方消費税 190,976,385円

水道事業収益の決算額は23億8,435万円で、予算額24億5,170万円に対する収入率は97.3%となり、予算額を6,735万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、給水収益が2,497万円、雑収益が211万円それぞれ見込額を上回ったものの、受託工事収益が7,798万円、他会計補助金が1,424万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	2,299,492,000	2,071,188,923	0	228,303,077	90.1
営業費用	2,166,133,000	1,959,672,240	0	206,460,760	90.5
営業外費用	111,179,000	108,669,186	0	2,509,814	97.7
特別損失	12,180,000	2,847,497	0	9,332,503	23.4
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 115,890,242円

水道事業費用の決算額は20億7,119万円で、予算額22億9,949万円に対する執行率は90.1%となり、不用額は2億2,830万円となっている。

不用額の主な要因は、給水費が6,246万円、総係費が5,015万円、受託工事費が3,885万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 決算額の増減額	収 入 率
資 本 的 収 入	821,218,000	227,827,484	△ 593,390,516	27.7
企 業 債	708,200,000	185,900,000	△ 522,300,000	26.2
固 定 資 産 売 却 代 金	500,000	1,412,884	912,884	282.6
他会計負担金	85,852,000	13,849,000	△ 72,003,000	16.1
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	—
投 資 返 還 金	26,665,000	26,665,600	600	100.0

注：仮受消費税及び地方消費税 91,344円

資本的収入の決算額は2億2,783万円で、予算額8億2,122万円に対する収入率は27.7%となり、予算額を5億9,339万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、固定資産売却代金が91万円見込額を上回ったものの、企業債が5億2,230万円、他会計負担金が7,200万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。どちらも建設改良工事の期間延長により建設改良企業債及び一般会計からの繰入金が必要になったためである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,368,095,000	615,257,216	565,140,000	187,697,784	45.0
建 設 改 良 費	807,313,000	224,236,196	565,140,000	17,936,804	27.8
機 器 費	175,439,000	125,286,080	0	50,152,920	71.4
企 業 債 償 還 金	275,343,000	265,734,940	0	9,608,060	96.5
投 資 金	100,000,000	0	0	100,000,000	—
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 25,818,181円

資本的支出の決算額は6億1,526万円で、予算額13億6,810万円に対する執行率は45.0%となり、翌年度繰越額5億6,514万円を除く不用額は1億8,770万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で、繰越額が発生した主な要因は、埋設物の埋設位置相違の発見に伴い、ひび割れ、コンクリート補修等の追加工事発生や騒音・振動に対する工法変更により工事の施工期間を延長したためである。

3 経営成績

(単位：円、%、※)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,873,206,837	1,485,077,951	388,128,886	26.1
営 業 費 用 (B)	1,843,909,728	1,745,846,868	98,062,860	5.6
営 業 損 益 (C=A-B)	29,297,109	△ 260,768,917	290,066,026	△ 111.2
営 業 外 収 益 (D)	200,449,864	169,044,424	31,405,440	18.6
営 業 外 費 用 (E)	61,760,586	63,238,466	△ 1,477,880	△ 2.3
経 常 損 益 (F= C+D-E)	167,986,387	△ 154,962,959	322,949,346	△ 208.4
特 別 利 益 (G)	119,719,246	119,518,277	200,969	0.2
特 別 損 失 (H)	2,735,867	12,554,445	△ 9,818,578	△ 78.2
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	284,969,766	△ 47,999,127	332,968,893	△ 693.7
営 業 収 支 比 率	101.7	85.1	16.6	—
経 常 収 支 比 率	108.8	91.4	17.4	—

注1：営業収支比率 = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

注2：経常収支比率 = 経常収益 (営業収益＋営業外収益) / 経常費用 (営業費用＋営業外費用) × 100

営業損益は、営業収益18億7,321万円に対し営業費用18億4,391万円で、差引き2,930万円の営業利益となっており、前年度と比較して、2億9,007万円好転している。

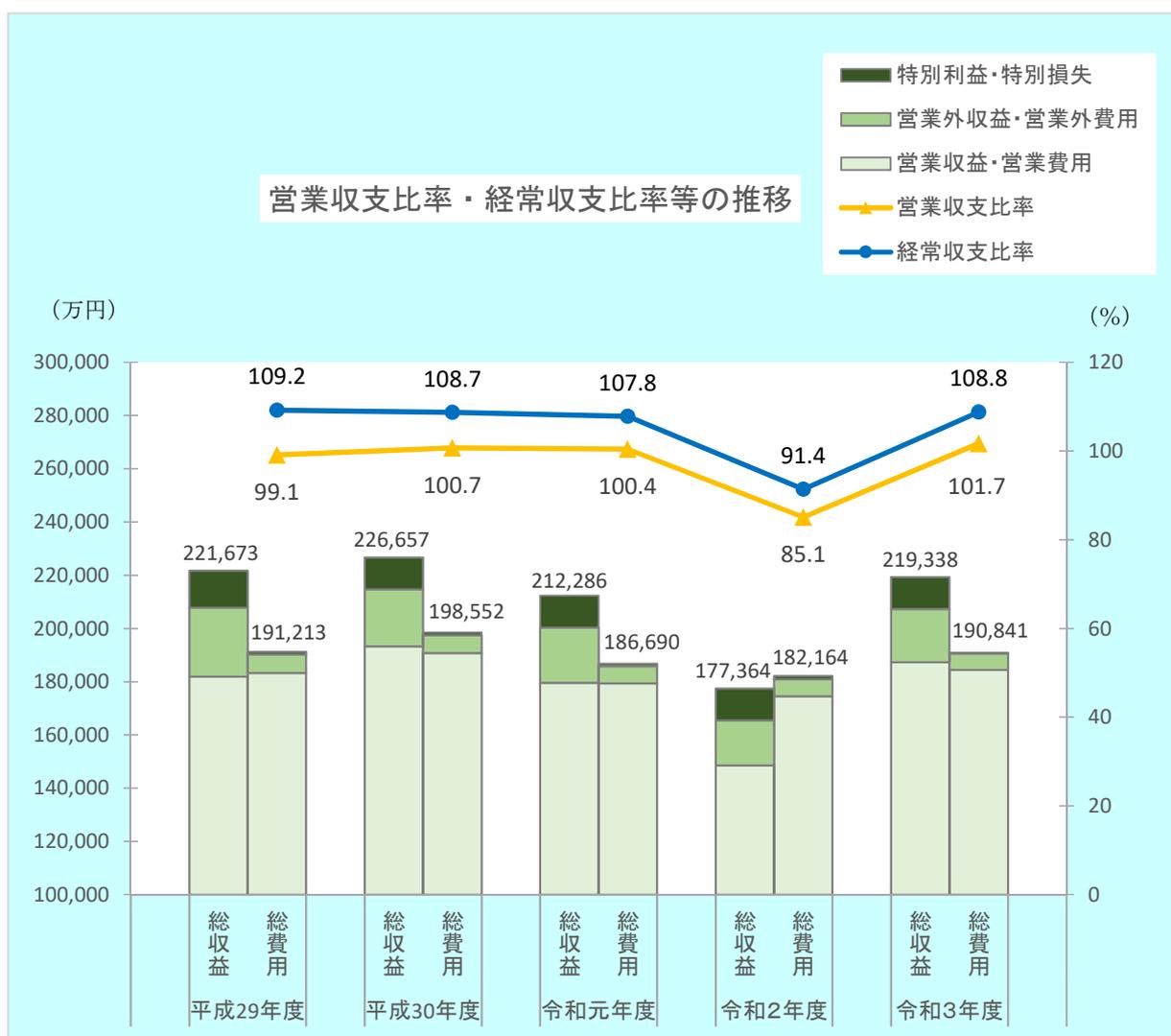
経常損益は、経常収益20億7,366万円（営業収益18億7,321万円 営業外収益2億45万円）に対し経常費用19億567万円（営業費用18億4,391万円 営業外費用6,176万円）で、差引き1億6,799万円の経常利益となっている。前年度と比較して、3億2,295万円好転している。

特別利益は1億1,972万円で、特別損失は274万円となっている。

以上の結果、令和3年度の当年度純損益については、2億8,497万円の純利益となった。前年度と比較して、3億3,297万円好転している。

営業収支比率は101.7%で前年度より16.6ポイント、経常収支比率は108.8%で前年度より17.4ポイントそれぞれ上昇している。

最近5か年における営業収支比率・経常収支比率等の推移は次のとおりである。



注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

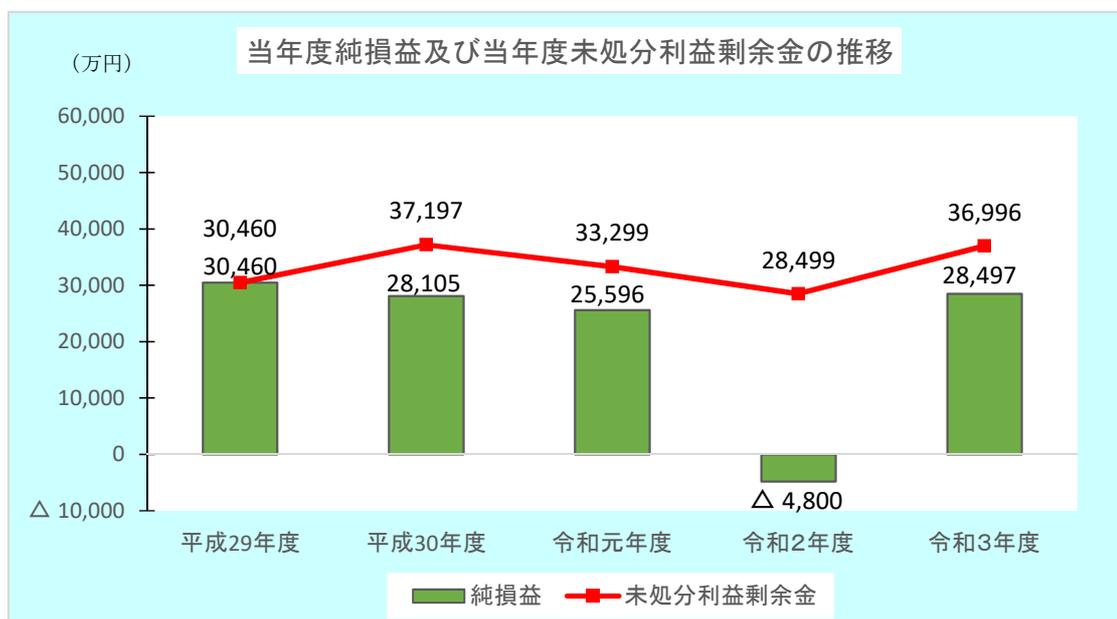
注2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処分利益剰余金

最近5か年における当年度純損益及び未処分利益剰余金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度純損益	304,601,615	281,050,569	255,960,735	△ 47,999,127	284,969,766
前年度繰越利益剰余金	0	90,918,005	77,024,574	332,985,309	84,986,182
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	304,601,615	371,968,574	332,985,309	284,986,182	369,955,948



当年度未処分利益剰余金の処分について。

令和3年度における当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2億8,497万円に、前年度繰越利益剰余金8,499万円を加えた3億6,996万円となっている。

当年度未処分利益剰余金3億6,996万円については、3億円を減債積立金に積立てる処分(案)となっており、処分(案)どおり市議会で議決されれば、残額6,996万円は翌年度に繰越すことになる。

(2) 性質別費用の分類

総費用（営業費用、営業外費用、特別損失）を性質別に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	252,345,737	13.2	246,573,455	13.5	5,772,282	2.3
物 件 費	530,027,861	27.9	444,345,306	24.4	85,682,555	19.3
委 託 料	317,420,533	16.6	299,535,282	16.4	17,885,251	6.0
修 繕 費	56,345,683	3.0	59,160,575	3.2	△ 2,814,892	△ 4.8
工事請負費	101,102,000	5.3	30,837,000	1.7	70,265,000	227.9
路面復旧費	10,800,885	0.6	11,878,838	0.7	△ 1,077,953	△ 9.1
材 料 費	649,395	0.0	973,480	0.0	△ 324,085	△ 33.3
動 力 費	9,245,348	0.5	9,130,179	0.5	115,169	1.3
薬 品 費	975,097	0.1	979,016	0.1	△ 3,919	△ 0.4
保 険 料	1,047,826	0.1	1,082,484	0.1	△ 34,658	△ 3.2
負 担 金	3,820,096	0.2	2,830,603	0.2	989,493	35.0
その他物件費	28,620,998	1.5	27,937,849	1.5	683,149	2.4
受 水 費	628,028,358	32.9	628,275,014	34.5	△ 246,656	0.0
減価償却費等	433,507,772	22.7	426,653,093	23.4	6,854,679	1.6
支払利息等	61,760,586	3.2	63,238,466	3.5	△ 1,477,880	△ 2.3
特 別 損 失	2,735,867	0.1	12,554,445	0.7	△ 9,818,578	△ 78.2
合 計	1,908,406,181	100.0	1,821,639,779	100.0	86,766,402	4.8

総費用を性質別に分類した結果、人件費は前年度と比較して、577万円（2.3%）増加している。その主な要因は、給料が270万円、手当が282万円、法定福利費が74万円それぞれ減少したものの、退職給付費が1,143万円増加したことによるものである。

物件費は前年度と比較して、8,568万円（19.3%）増加している。その主な要因は、工事請負費が7,027万円増加したことによるものである。

受水費は前年度と比較して25万円減少している。

減価償却費等は前年度と比較して、685万円（1.6%）増加している。その主な要因は、有形固定資産減価償却費が511万円増加したことによるものである。

支払利息等は前年度と比較して、148万円（2.3%）減少している。その要因は、その他雑支出が10万円増加したものの、企業債利息が158万円減少したことによるものである。

特別損失は前年度と比較して、982万円（78.2%）減少している。その主な要因は、過年度損益修正損が887万円減少したことによるものである。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%、円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
供 給 単 価	168.73	135.43	33.30	24.6
給 水 原 価	164.35	158.85	5.50	3.5
販 売 収 益	4.38	△ 23.42	27.80	—
料 金 回 収 率	102.7	85.3	17.4	—

注1：供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2：給水単価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 年間有収水量

3：料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

1m³当たりの供給単価は168.73円で、前年度と比較して33.30円、給水原価は164.35円で、前年度と比較して5.50円それぞれ増加している。その結果、1m³当たりの販売収益は4.38円となり前年度と比較して27.80円好転し、料金回収率は102.7%となり前年度と比較して17.4ポイント上昇している。

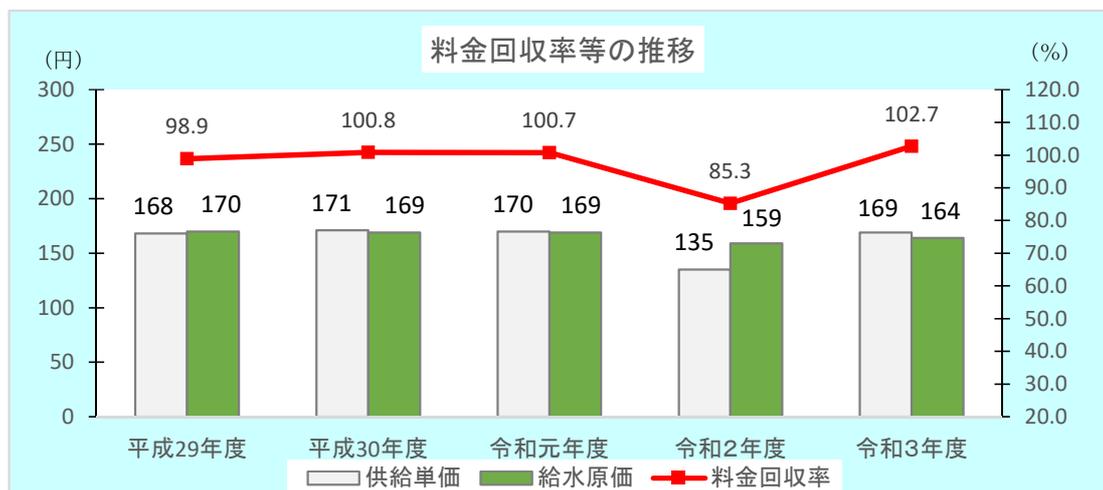
なお、料金回収率とは水道料金によって給水に係る費用がどの程度賄えているかを示す指標であり、100%を下回る場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で補われていることを意味する。

(4) 料金回収率等の推移

最近5か年における料金回収率等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供 給 単 価	168.39	170.71	169.91	135.43	168.73
給 水 原 価	170.19	169.38	168.75	158.85	164.35
料 金 回 収 率	98.9	100.8	100.7	85.3	102.7



(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
収益的 収入	営業 収益	負担金	消火栓維持管理	6,113,000	7,945,000	△ 1,832,000	△ 23.1
	営業 外収 益	補 助 金	児 童 手 当	1,414,000	1,076,000	338,000	31.4
			経営戦略作成等経費	3,245,000	341,000	2,904,000	851.6
資本的収入	負 担 金	低区配水池耐震補強工事	8,310,000	51,696,000	△ 43,386,000	△ 83.9	
		低区配水池耐震補強工事 (明許繰越)	5,539,000	0	5,539,000	皆増	
繰入金合計			24,621,000	61,058,000	△ 36,437,000	△ 59.7	

地方公営企業の経営は、受益者負担による独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。具体的な基準・内容については、毎年度総務省から通知される。

一般会計からの繰入金合計額は2,462万円で、前年度と比較して3,644万円減少している。

4 収益的収支の状況 (資料 水道事業 別表1 P66～67参照)

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
水道事業収益	2,193,375,947	1,773,640,652	419,735,295	23.7
営業収益	1,873,206,837	1,485,077,951	388,128,886	26.1
給水収益	1,736,610,712	1,406,773,720	329,836,992	23.4
受託工事収益	85,437,536	25,716,710	59,720,826	232.2
その他の営業収益	51,158,589	52,587,521	△ 1,428,932	△ 2.7
営業外収益	200,449,864	169,044,424	31,405,440	18.6
分担金	57,706,000	30,455,000	27,251,000	89.5
受取利息	1,853,008	1,823,825	29,183	1.6
他会計補助金	10,316,000	6,699,000	3,617,000	54.0
長期前受金戻入	127,903,628	127,906,472	△ 2,844	0.0
雑収益	2,671,228	2,160,127	511,101	23.7
特別利益	119,719,246	119,518,277	200,969	0.2
固定資産売却益	336,700	0	336,700	皆増
過年度損益修正益	382,546	518,277	△ 135,731	△ 26.2
その他特別利益	119,000,000	119,000,000	0	—

水道事業収益

水道事業収益は21億9,338万円で、前年度と比較して4億1,974万円（23.7%）増加している。

営業収益

営業収益は18億7,321万円で、前年度と比較して3億8,813万円（26.1%）増加している。その主な要因は、給水収益が3億2,984万円増加したことによるものである。

営業外収益

営業外収益は2億45万円で、前年度と比較して3,141万円（18.6%）増加している。その主な要因は、分担金が2,725万円、他会計補助金が362万円それぞれ増加したことによるものである。

特別利益

特別利益は1億1,972万円で、前年度と比較して20万円（0.2%）増加している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
水道事業費用	1,908,406,181	1,821,639,779	86,766,402	4.8
営業費用	1,843,909,728	1,745,846,868	98,062,860	5.6
原水及び浄水費	269,266,949	274,126,289	△ 4,859,340	△ 1.8
受水費	628,028,358	628,275,014	△ 246,656	0.0
配水費	54,421,618	47,018,754	7,402,864	15.7
給水費	114,238,108	113,200,358	1,037,750	0.9
受託工事費	86,254,797	31,114,481	55,140,316	177.2
業務費	142,097,023	134,559,915	7,537,108	5.6
総係費	116,095,103	90,898,964	25,196,139	27.7
減価償却費	430,611,687	425,503,724	5,107,963	1.2
資産減耗費	2,896,085	1,149,369	1,746,716	152.0
営業外費用	61,760,586	63,238,466	△ 1,477,880	△ 2.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	61,131,025	62,709,812	△ 1,578,787	△ 2.5
雑支出	629,561	528,654	100,907	19.1
特別損失	2,735,867	12,554,445	△ 9,818,578	△ 78.2
固定資産売却損	1,598,638	2,550,599	△ 951,961	△ 37.3
過年度損益修正損	1,137,229	10,003,846	△ 8,866,617	△ 88.6

水道事業費用

水道事業費用は19億841万円で、前年度と比較して8,677万円（4.8%）増加している。

営業費用

営業費用は18億4,391万円で、前年度と比較して9,806万円（5.6%）増加している。その主な要因は、受託工事費が5,514万円、総係費が2,520万円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用

営業外費用は6,176万円で、前年度と比較して148万円（2.3%）減少している。その要因は、雑支出が10万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が158万円減少したことによるものである。

特別損失

特別損失は274万円で、前年度と比較して982万円（78.2%）減少している。

5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 本 的 収 入 (A)	227,827,484	554,152,632	△ 326,325,148	△ 58.9
企 業 債	185,900,000	374,800,000	△ 188,900,000	△ 50.4
固 定 資 産 売 却 代 金	1,412,884	1,011,032	401,852	39.7
他 会 計 負 担 金	13,849,000	51,696,000	△ 37,847,000	△ 73.2
工 事 負 担 金	0	0	0	—
投 資 返 還 金	26,665,600	126,645,600	△ 99,980,000	△ 78.9
資 本 的 支 出 (B)	615,257,216	975,173,140	△ 359,915,924	△ 36.9
建 設 改 良 費	224,236,196	491,101,852	△ 266,865,656	△ 54.3
機 器 費	125,286,080	51,509,486	73,776,594	143.2
企 業 債 償 還 金	265,734,940	232,561,802	33,173,138	14.3
投 資 金	0	200,000,000	△ 200,000,000	皆減
予 備 費	0	0	0	—
差 額 (A-B)	△ 387,429,732	△ 421,020,508	33,590,776	—

資本的収入

資本的収入は2億2,783万円で、前年度と比較して3億2,633万円（58.9%）減少している。その主な要因は、企業債が1億8,890万円、投資返還金が9,998万円それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出

資本的支出は6億1,526万円で、前年度と比較して3億5,992万円（36.9%）減少している。その要因は、機器費が7,378万円、企業債償還金が3,317万円それぞれ増加したものの、建設改良費が2億6,687万円、投資金が2億円それぞれ減少したことによるものである。

建設改良費については、岩園調整区域直送化に係る配水管改良工事が5,154万円、岩園町地内配水管改良工事が3,169万円、川西町地内外配水管改良工事跡舗装復旧工事が507万円などが主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億8,743万円は、過年度損益勘定留保資金2億6,252万円、当年度損益勘定留保資金9,918万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,573万円で補填している。

6 財政状態 (資料 水道事業 別表2 P68～69参照)

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	14,199,882,219	14,011,173,050	188,709,169	1.3
固 定 資 産	12,057,170,165	12,195,349,220	△ 138,179,055	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	11,203,830,965	11,315,344,420	△ 111,513,455	△ 1.0
投資その他の資産	853,339,200	880,004,800	△ 26,665,600	△ 3.0
流 動 資 産	2,142,712,054	1,815,823,830	326,888,224	18.0
現 金 預 金	2,009,004,441	1,737,181,484	271,822,957	15.6
未 収 金	94,982,042	44,106,580	50,875,462	115.3
有 価 証 券	26,665,600	26,665,600	0	—
貯 蔵 品	12,059,971	7,870,166	4,189,805	53.2

資 産

資産は141億9,988万円で、前年度と比較して1億8,871万円（1.3%）増加している。

固定資産

固定資産は120億5,717万円で、前年度と比較して1億3,818万円（1.1%）減少している。その主な要因は、有形固定資産のうち、建設仮勘定が6,646万円、機械及び装置が3,633万円それぞれ増加したものの、構築物が2億1,592万円減少したことによるものである。

流動資産

流動資産は21億4,271万円で、前年度と比較して3億2,689万円（18.0%）増加している。その要因は、現金預金が2億7,182万円、未収金が5,088万円、貯蔵品が419万円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	7,977,595,320	8,073,855,917	△ 96,260,597	△ 1.2
固 定 負 債	4,893,113,180	4,975,453,205	△ 82,340,025	△ 1.7
企 業 債	4,666,215,961	4,762,381,365	△ 96,165,404	△ 2.0
引 当 金	226,897,219	213,071,840	13,825,379	6.5
流 動 負 債	844,448,458	744,314,402	100,134,056	13.5
企 業 債	282,065,404	265,734,940	16,330,464	6.1
未 払 金	482,502,059	389,395,488	93,106,571	23.9
預 り 金	58,394,995	66,556,974	△ 8,161,979	△ 12.3
引 当 金	21,486,000	22,627,000	△ 1,141,000	△ 5.0
繰 延 収 益	2,240,033,682	2,354,088,310	△ 114,054,628	△ 4.8
長 期 前 受 金	6,025,730,385	6,011,912,073	13,818,312	0.2
収 益 化 累 計 額	△ 3,785,696,703	△ 3,657,823,763	△ 127,872,940	—
資 本	6,222,286,899	5,937,317,133	284,969,766	4.8
資 本 金	4,636,786,756	4,536,786,756	100,000,000	2.2
剰 余 金	1,585,500,143	1,400,530,377	184,969,766	13.2
資 本 剰 余 金	565,544,195	565,544,195	0	—
利 益 剰 余 金	1,019,955,948	834,986,182	184,969,766	22.2
負 債 資 本 合 計	14,199,882,219	14,011,173,050	188,709,169	1.3

負 債

負債は79億7,760万円で、前年度と比較して9,626万円（1.2%）減少している。

固定負債

固定負債は48億9,311万円で、前年度と比較して8,234万円（1.7%）減少している。その要因は、退職給付引当金が1,383万円増加したものの、建設改良企業債が9,617万円減少したことによるものである。

流動負債

流動負債は8億4,445万円で、前年度と比較して1億13万円（13.5%）増加している。その主な要因は、預り金が816万円、賞与引当金が114万円それぞれ減少したものの、未払金が9,311万円増加したことによるものである。

繰延収益

繰延収益は22億4,003万円で、前年度と比較して1億1,405万円（4.8%）減少している。

繰延収益は長期前受金60億2,573万円から収益化累計額37億8,570万円を控除したもので、固定資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくものとされている。

資 本

資本は62億2,229万円で、前年度と比較して2億8,497万円（4.8%）増加している。

資 本 金

資本金は46億3,679万円で、前年度と比較して1億円（2.2%）増加している。これは市議会の議決を経て、未処分利益剰余金1億円を資本金に組入れたことが要因である。

剰 余 金

剰余金は15億8,550万円で、前年度と比較して1億8,497円（13.2%）増加している。

資本剰余金は5億6,554万円で、前年度と同額である。内訳は、他会計補助金459万円、国（県）補助金2,821万円、受贈資産評価額1億248万円、工事負担金4億3,026万円となっている。

利益剰余金は10億1,996万円で、前年度と比較して1億8,497円（22.2%）増加している。

利益剰余金のうち減債積立金については、市議会の議決を経て、未処分利益剰余金1億円を積立てたため、前年度と比較して1億円増加の6億5,000万円となっている。

また当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2億8,497万円に、前年度繰越利益剰余金8,499万円を加えた3億6,996万円となっており、前年度と比較して8,497万円増加している。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 水道事業 別表3 P70参照)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	633,525,852	220,383,475	413,142,377
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 281,867,955	△ 518,620,627	236,752,672
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 79,834,940	142,238,198	△ 222,073,138
資 金 増 減 額 (I + II + III)	271,822,957	△ 155,998,954	427,821,911
資 金 期 首 残 高	1,737,181,484	1,893,180,438	△ 155,998,954
資 金 期 末 残 高	2,009,004,441	1,737,181,484	271,822,957

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を2億8,497万円計上したこと等により、6億3,353万円の資金が流入した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の定時償還受入金により2,667万円の収入、補助金等により1,385万円の収入、有形固定資産の売却により132万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により3億2,370万円の支出をしたことにより、2億8,187万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行により1億8,590万円の収入があったものの、企業債の償還により2億6,573万円の支出をしたことにより、7,983万円の資金が流出した。

以上の結果、当年度における資金（現金預金）は、前年度と比べて、2億7,182万円増加しており、資金期末残高は20億900万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入または返済など、財務活動による資金収支を表示する項目

8 経営改善の実施状況等

(1) 経営戦略（平成30年3月策定）との比較

(単位：円、%)

区 分		計画値 (A)	決算値 (B)	差 引 (B-A)	達成率 B/A×100
収益的 収支	営業収益	1,717,434,000	1,873,206,837	155,772,837	109.1
	営業外収益	218,019,000	200,449,864	△ 17,569,136	91.9
	収益合計 (A)	1,935,453,000	2,073,656,701	138,203,701	107.1
	営業費用	1,783,385,000	1,843,909,728	60,524,728	103.4
	営業外費用	85,631,000	61,760,586	△ 23,870,414	72.1
	費用合計 (B)	1,869,016,000	1,905,670,314	36,654,314	102.0
	経常損益 (C=A-B)	66,437,000	167,986,387	101,549,387	
	特別利益 (D)	119,000,000	119,719,246	719,246	100.6
	特別損失 (E)	0	2,735,867	2,735,867	—
	純損益 (C+D-E)	185,437,000	284,969,766	99,532,766	
資本的 収支	収 入 (F)	563,590,000	227,827,484	△ 335,762,516	40.4
	支 出 (G)	931,477,000	615,257,216	△ 316,219,784	66.1
	差 額 (F-G)	△ 367,887,000	△ 387,429,732	△ 19,542,732	

注：収益的収支は税抜 資本的収支は税込

平成30年3月に策定された「芦屋市水道事業経営戦略」の収支計画における平成33年度（当時）計画値と令和3年度決算値との比較については、達成率欄の太字で示した率が、決算値が計画値を上回ったものになる。（収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のもの）

以上の結果、経常損益は1億155万円増加の経常利益、純損益は9,953万円増加の純利益となり、いずれも決算値が上回っている。

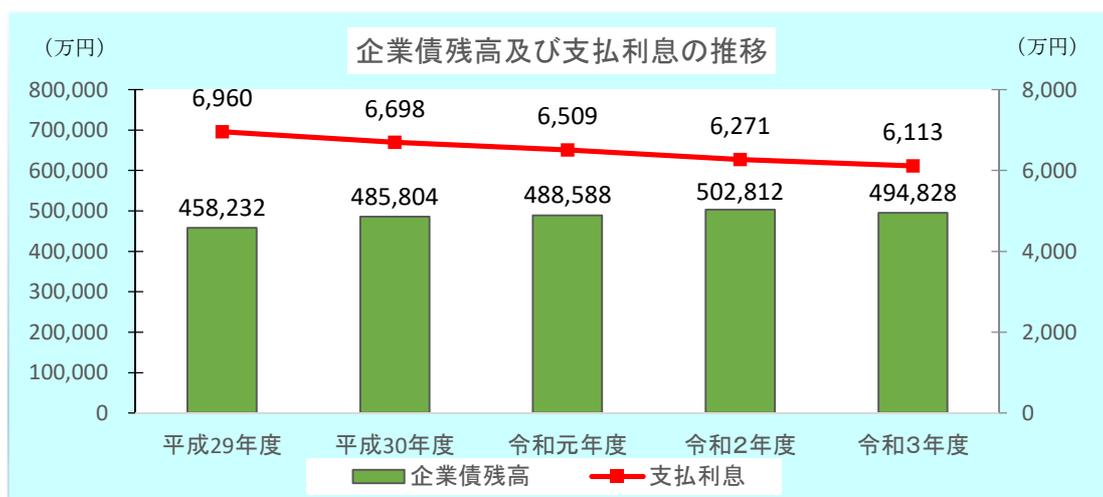
また、資本的収入から資本的支出を減じた差額については、マイナス額が1,954万円の増加となり、決算値が下回っている。

(2) 企業債の状況

最近5か年における企業債残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借 入 額	162,100,000	458,800,000	228,500,000	374,800,000	185,900,000
償 還 額	172,796,970	183,079,489	200,661,762	232,561,802	265,734,940
企 業 債 残 高	4,582,319,358	4,858,039,869	4,885,878,107	5,028,116,305	4,948,281,365
支 払 利 息	69,600,919	66,977,884	65,087,907	62,709,812	61,131,025



(3) 令和3年度末未収給水収益（水道料金）残高

(単位：円)

区 分	現年度分	過年度分
未 収 給 水 収 益	19,759,218	6,392,767

(4) 不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	116	557,415	103	544,394
相 続 限 定 承 認	0	0	0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	43	118,781	73	275,812
破 産 等	0	0	0	0
合 計	159	676,196	176	820,206

注：全て水道料金

9 阪神水道企業団からの受水

芦屋市では総配水量のほとんどを阪神水道企業団から受水（業務実績 P44参照）している。阪神水道企業団とは芦屋市その他、神戸市、尼崎市、西宮市、宝塚市の5市で構成される特別地方公共団体（一部事務組合）で、各市水道部局に水道用水を供給する「水道用水供給事業」を行っている。

企業団が供給する水道用水は、琵琶湖・淀川水系を水源としており、オゾンと活性炭処理を組み合わせた高度浄水処理システムを導入し製造された高度浄水処理水である。

企業団との契約関係では、責任水量制を採用している。責任水量制とは、定められた水量（分賦基本水量）の全量を受水しなかった場合であっても、分賦基本水量を全量受水したものとみなされる制度である。

最近5か年の阪神水道企業団からの受水費等の推移は次のとおりである。

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
分賦基本水量	m ³	10,750,045	10,537,550	10,566,420	10,537,550	10,537,550
調整後水量	m ³	10,689,090	10,476,595	10,505,465		
受水量	m ³	9,178,950	9,374,280	9,227,360	9,390,870	9,359,980
1日最大給水量	m ³	42,492 42,035	41,242	41,242	41,242	41,242
分賦割合	円	61.96	61.96	61.96	固定費：51.06 変動費：9.62	固定費：51.06 変動費：9.62
受水費	円	662,296,016	649,129,826	650,918,610	628,275,014	628,028,358

注1：分賦基本水量 = 1日最大給水量×0.7×年間日数

2：受水費 = 分賦基本水量×分賦割合（令和2年度から二部料金制導入）

3：分賦割合は1m³当たりの単価（受水量が分賦基本水量を超えた場合超えた量の単価は上がる）

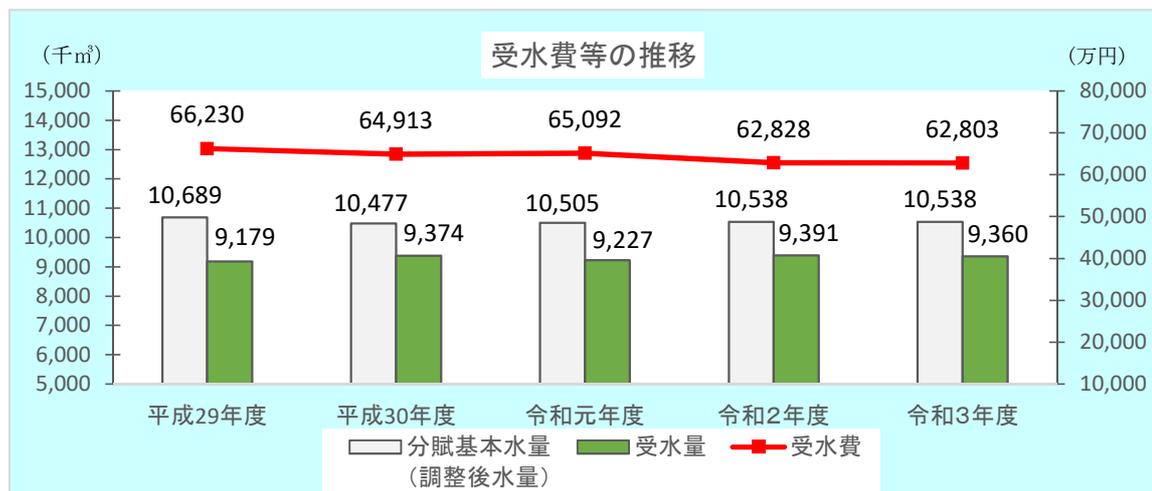
4：固定費：給水量の増減に関係なく固定的に必要とされる費用（職員給与費や施設管理費等）

5：変動費：給水量の増減に比例して発生する費用（浄化費、動力費）

6：平成29年度より宝塚市が構成市に加入のため平成29年度～平成30年度にかけて構成市間において1日最大給水量（分賦基本水量）の見直しを実施

※平成29年度の1日最大給水量 上段は平成29年3月1日～3月31日までの水量 下段は同年4月1日～平成30年2月28日までの水量（阪神水道企業団の給水の年度概念は3月1日から翌年2月28日）

7：平成29年度～令和元年度まで受水費負担軽減策による水量調整を実施（分賦基本水量△60,955m³）



10 むすび

以上が令和3年度における芦屋市水道事業の決算審査の概要である。

業務実績については、総配水量が1,039万8,100^m³で前年度よりも10万889^m³(1.0%)減少し、有収水量も1,029万2,103^m³で前年度より9万5,584^m³(0.9%)減少している。また、給水戸数は4万2,603戸で前年度よりも127戸(0.3%)増加したものの、給水人口は9万3,596人で前年度よりも244人(0.3%)減少している。令和3年度の主な業務実績については、給水戸数、有収率以外すべての実績値で前年度を下回った。これらの数値は概ね給水人口の増減に比例して変動するものであり、やむを得ないものと考えられる。しかしながら、有収率が99.0%となり、高水準だった前年度から微増とはいえ上昇したということは特筆すべきことであり、漏水防止対策や水道管の早期修繕対応等の地道な努力が実を結んでいると思われる。

次に、経営成績に関しては、営業損益は2,930万円の利益を得て、黒字となった。経常損益は、1億6,799万円の利益を得て、こちらも黒字となった。経常利益に特別利益1億1,972万円を加え、特別損失274万円を減じた結果、当年度純利益は2億8,497万円となり、前年度赤字からの大幅な回復となった。これは、テレワーク等により在宅時間が長くなったことによる水道水の消費量の増加もさることながら、前年度に実施した水道基本料金の減免措置がなくなったことによる影響が大きい。

また、料金回収率は前年度と比べて回復し、企業債の借入額及び借入残高も前年度から減じている。総配水量のほとんどを受水している阪神水道企業団との関係においては、受水費の過払い問題が長年の懸案事項だったが、令和2年度より2部料金制を導入したことは、問題解決の糸口となるとともに、構成市と共に粘り強く企業団と交渉を重ねた成果である。

令和3年度は上述のように純損益が黒字となったが、社会情勢を鑑みれば、収束が見いだせない新型コロナウイルス感染症、止まらない値上げラッシュをはじめとして、不透明な状況は継続していくと思われる。収入面で考えれば、様々な要因による不況、出生率低下に伴う人口減少による水需要の減少等の全国的な課題に加え、芦屋市独自の課題として令和7年に兵庫県住宅供給公社からの水利負担金が終了し、毎年約1億円の特別利益が消滅するという避けられない現実が目前に迫っている。また支出面では老朽管の更新工事や施設の耐震化工事等、市民への安全・安心な給水には欠かすことのできない事業も避けては通れない。またこれらの事業を円滑・効率的に実施していくためには、職員の技術力の向上も欠かせないことから、次世代職員の育成や技術継承も喫緊の課題である。

新たな収入源の模索や支出の抑制及び管路の優先順位の見極めによる更新期間の延長等、目前の課題は山積しているが、改訂された「芦屋市水道ビジョン及び芦屋市水道事業経営戦略」に基づいて、掲げた理念や目標を着実に実行し、経営基盤の強化や健全化に努めていただきたい。

また、永続的事业及びライフラインである水道事業は、現世代だけに負担を強いるのではなく将来にわたって負担を分かち合うことは大前提であり、予測される南海トラフ大地震などへの危機管理対応、日本水道協会による被災地への応急給水活動の支援要請等の突発的事態も十分理解するものの、黒字傾向が顕著なうちに余剰資金の精査を行い、可能ならば企業債の繰上償還等、将来世代への負担を和らげる措置もできる限り検討してほしい。

以 上

資 料 目 次

(水道事業 別表1) 比較損益計算書・・・・・・・・・・ 66

(水道事業 別表2) 比較貸借対照表・・・・・・・・・・ 68

(水道事業 別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書・・・・ 70

(水道事業 別表4) 財務分析表・・・・・・・・・・ 72

比較損益計算書

水道事業 別表1

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円		円		円	%
1 営業費用	1,843,909,728	96.7	1,745,846,868	95.8	98,062,860	105.6
(1) 原水及び浄水費	269,266,949	14.1	274,126,289	15.0	△ 4,859,340	98.2
(2) 受水費	628,028,358	32.9	628,275,014	34.5	△ 246,656	100.0
(3) 配水費	54,421,618	2.9	47,018,754	2.6	7,402,864	115.7
(4) 給水費	114,238,108	6.0	113,200,358	6.2	1,037,750	100.9
(5) 受託工事費	86,254,797	4.5	31,114,481	1.7	55,140,316	277.2
(6) 業務費	142,097,023	7.5	134,559,915	7.4	7,537,108	105.6
(7) 総係費	116,095,103	6.1	90,898,964	5.0	25,196,139	127.7
(8) 減価償却費	430,611,687	22.5	425,503,724	23.3	5,107,963	101.2
(9) 資産減耗費	2,896,085	0.2	1,149,369	0.1	1,746,716	252.0
2 営業外費用	61,760,586	3.2	63,238,466	3.5	△ 1,477,880	97.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,131,025	3.2	62,709,812	3.5	△ 1,578,787	97.5
(2) 雑支出	629,561	0.0	528,654	0.0	100,907	119.1
3 特別損失	2,735,867	0.1	12,554,445	0.7	△ 9,818,578	21.8
(1) 固定資産売却損	1,598,638	0.1	2,550,599	0.1	△ 951,961	62.7
(2) 過年度損益修正損	1,137,229	0.0	10,003,846	0.6	△ 8,866,617	11.4
小 計	1,908,406,181	100.0	1,821,639,779	100.0	86,766,402	104.8
当年度純利益	284,969,766	—	0	—	284,969,766	—
合 計	2,193,375,947	—	1,821,639,779	—	371,736,168	—

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	%
1 営業収益	1,873,206,837	85.4	1,485,077,951	83.8	388,128,886	126.1
(1) 給水収益	1,736,610,712	79.2	1,406,773,720	79.4	329,836,992	123.4
(2) 受託工事収益	85,437,536	3.9	25,716,710	1.4	59,720,826	332.2
(3) その他営業収益	51,158,589	2.3	52,587,521	3.0	△ 1,428,932	97.3
2 営業外収益	200,449,864	9.2	169,044,424	9.5	31,405,440	118.6
(1) 分 担 金	57,706,000	2.6	30,455,000	1.7	27,251,000	189.5
(2) 受 取 利 息	1,853,008	0.1	1,823,825	0.1	29,183	101.6
(3) 他会計補助金	10,316,000	0.5	6,699,000	0.4	3,617,000	154.0
(4) 長期前受金戻入	127,903,628	5.9	127,906,472	7.2	△ 2,844	100.0
(5) 雑 収 益	2,671,228	0.1	2,160,127	0.1	511,101	123.7
3 特別利益	119,719,246	5.4	119,518,277	6.7	200,969	100.2
(1) 固定資産売却益	336,700	0.0	0	0.0	336,700	皆増
(2) 過年度損益修正益	382,546	0.0	518,277	0.0	△ 135,731	73.8
(3) その他特別利益	119,000,000	5.4	119,000,000	6.7	0	100.0
小 計	2,193,375,947	100.0	1,773,640,652	100.0	419,735,295	123.7
当年度純損失	0	—	47,999,127	—	△ 47,999,127	—
合 計	2,193,375,947	—	1,821,639,779	—	371,736,168	—

比較貸借対照表

水道事業 別表2

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資 産 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	12,057,170,165	84.9	12,195,349,220	87.0	△ 138,179,055	98.9
(1) 有形固定資産	11,203,830,965	78.9	11,315,344,420	80.8	△ 111,513,455	99.0
イ 土地	712,960,577	5.0	713,031,977	5.1	△ 71,400	100.0
ロ 建物	590,629,450	4.1	604,368,075	4.3	△ 13,738,625	97.7
ハ 構築物	9,080,980,003	64.0	9,296,896,909	66.4	△ 215,916,906	97.7
ニ 機械及び装置	426,855,773	3.0	390,522,435	2.8	36,333,338	109.3
ホ 車両運搬具	1,142,139	0.0	1,249,139	0.0	△ 107,000	91.4
ヘ 工具器具及び備品	122,762,568	0.9	107,230,430	0.8	15,532,138	114.5
ト 建設仮勘定	268,500,455	1.9	202,045,455	1.4	66,455,000	132.9
(2) 投資その他の資産	853,339,200	6.0	880,004,800	6.2	△ 26,665,600	97.0
イ 投資有価証券	853,339,200	6.0	880,004,800	6.2	△ 26,665,600	97.0
2 流動資産	2,142,712,054	15.1	1,815,823,830	13.0	326,888,224	118.0
(1) 現金預金	2,009,004,441	14.1	1,737,181,484	12.4	271,822,957	115.6
(2) 未収金	94,982,042	0.7	44,106,580	0.3	50,875,462	215.3
(3) 有価証券	26,665,600	0.2	26,665,600	0.2	0	100.0
(4) 貯蔵品	12,059,971	0.1	7,870,166	0.1	4,189,805	153.2
資産合計	14,199,882,219	100.0	14,011,173,050	100.0	188,709,169	101.3

注1：有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R3年度減価償却累計額 … 10,455,736,586円

R2年度減価償却累計額 … 10,065,192,006円

2：未収金は、貸倒引当金の額（R3年度16,556,075円、R2年度17,232,271円）を差し引いた後の額である。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	4,893,113,180	34.5	4,975,453,205	35.6	△ 82,340,025	98.3
(1) 企業債	4,666,215,961	32.9	4,762,381,365	34.0	△ 96,165,404	98.0
イ 建設改良企業債	4,666,215,961	32.9	4,762,381,365	34.0	△ 96,165,404	98.0
(2) 引当金	226,897,219	1.6	213,071,840	1.6	13,825,379	106.5
イ 退職給付引当金	190,337,769	1.3	176,512,390	1.3	13,825,379	107.8
ロ 修繕引当金	36,559,450	0.3	36,559,450	0.3	0	100.0
2 流動負債	844,448,458	5.9	744,314,402	5.2	100,134,056	113.5
(1) 企業債	282,065,404	2.0	265,734,940	1.8	16,330,464	106.1
イ 建設改良企業債	282,065,404	2.0	265,734,940	1.8	16,330,464	106.1
(2) 未払金	482,502,059	3.4	389,395,488	2.7	93,106,571	123.9
(3) 預り金	58,394,995	0.4	66,556,974	0.5	△ 8,161,979	87.7
(4) 引当金	21,486,000	0.1	22,627,000	0.2	△ 1,141,000	95.0
イ 賞与引当金	21,486,000	0.1	22,627,000	0.2	△ 1,141,000	95.0
3 繰延収益	2,240,033,682	15.8	2,354,088,310	16.8	△ 114,054,628	95.2
(1) 長期前受金	6,025,730,385	42.5	6,011,912,073	42.9	13,818,312	100.2
(2) 収益化累計額	△ 3,785,696,703	△ 26.7	△ 3,657,823,763	△ 26.1	△ 127,872,940	103.5
負債合計	7,977,595,320	56.2	8,073,855,917	57.6	△ 96,260,597	98.8
(資本の部)						
1 資本金	4,636,786,756	32.7	4,536,786,756	32.4	100,000,000	102.2
2 剰余金	1,585,500,143	11.1	1,400,530,377	10.0	184,969,766	113.2
(1) 資本剰余金	565,544,195	3.9	565,544,195	4.0	0	100.0
イ 他会計補助金	4,594,208	0.0	4,594,208	0.0	0	100.0
ロ 国(県)補助金	28,205,825	0.2	28,205,825	0.2	0	100.0
ハ 受贈資産評価額	102,482,817	0.7	102,482,817	0.7	0	100.0
ニ 工事負担金	430,261,345	3.0	430,261,345	3.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,019,955,948	7.2	834,986,182	6.0	184,969,766	122.2
イ 減債積立金	650,000,000	4.6	550,000,000	4.0	100,000,000	118.2
ロ 当年度未処分利益剰余金	369,955,948	2.6	284,986,182	2.0	84,969,766	129.8
資本合計	6,222,286,899	43.8	5,937,317,133	42.4	284,969,766	104.8
負債・資本合計	14,199,882,219	100.0	14,011,173,050	100.0	188,709,169	101.3

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業 別表3

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	633,525,852	220,383,475	413,142,377
当年度純利益	284,969,766	△ 47,999,127	332,968,893
減価償却費	430,611,687	425,503,724	5,107,963
引当金の増減額 (△は減少)	12,008,183	△ 49,431,251	61,439,434
長期前受金戻入額	△ 127,903,628	△ 127,906,472	2,844
受取利息及び受取配当額	△ 1,853,008	△ 1,823,825	△ 29,183
支払利息及び企業債取扱諸費	61,131,025	62,709,812	△ 1,578,787
固定資産除売却損	3,284,323	3,699,968	△ 415,645
その他特別利益	△ 119,719,246	△ 119,518,277	△ 200,969
未収金の増減額 (△は増加)	△ 50,199,266	△ 4,361,187	△ 45,838,079
未払金の増減額 (△は減少)	93,106,571	8,096,023	85,010,548
預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,161,979	10,059,617	△ 18,221,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,189,805	2,722,180	△ 6,911,985
小計	573,084,623	161,751,185	411,333,438
利息及び配当金の受取額	1,853,008	1,823,825	29,183
利息の支払額	△ 61,131,025	△ 62,709,812	1,578,787
負担金収入等	119,719,246	119,518,277	200,969
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,867,955	△ 518,620,627	236,752,672
有形固定資産の取得による支出	△ 323,704,095	△ 497,881,347	174,177,252
有形固定資産の売却による収入	1,321,540	919,120	402,420
有価証券の取得による支出	0	△ 200,000,000	200,000,000
有価証券の定時償還受入金による収入	26,665,600	126,645,600	△ 99,980,000
補助金等による収入	13,849,000	51,696,000	△ 37,847,000
国(県)補助金等による収入	0	0	0
一般会計出資金による収入	0	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,834,940	142,238,198	△ 222,073,138
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	185,900,000	374,800,000	△ 188,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 265,734,940	△ 232,561,802	△ 33,173,138
資金増加額 (又は減少額)	271,822,957	△ 155,998,954	427,821,911
資金期首残高	1,737,181,484	1,893,180,438	△ 155,998,954
資金期末残高	2,009,004,441	1,737,181,484	271,822,957

財 務 分 析 表

水道事業 別表 4

項 目		算 出 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.2 %	87.0 %	84.9 %
	② 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	35.0 %	35.5 %	34.5 %
	③ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	60.0 %	59.2 %	59.6 %
財務比率	④ 固定資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	89.7 %	91.9 %	90.3 %
	⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	142.0 %	147.1 %	142.5 %
	⑥ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	298.2 %	244.0 %	253.7 %
	⑦ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	278.5 %	239.3 %	249.2 %
	⑧ 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	272.8 %	233.4 %	237.9 %
回 轉 率	⑨ 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均自己資本} (\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本} \div 2)}$	0.21 回	0.18 回	0.21 回
	⑩ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均固定資産} (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産} \div 2)}$	0.15 回	0.12 回	0.15 回
	⑪ 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.85 %	3.93 %	4.04 %
	⑫ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均流動資産} (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産} \div 2)}$	0.91 回	0.75 回	0.90 回

令和2年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
88.8 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
22.5 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
73.3 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
92.7 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
121.2 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
263.2 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
250.4 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
225.8 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
0.12 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.10 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
4.13 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.76 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値は総務省が公表している令和2年度地方公営企業年鑑より引用

財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本 (期首総資本+期末総資本}\div 2)} \times 100$	1.03 %	△1.10 %	1.19 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.7 %	97.4 %	114.9 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.8 %	91.4 %	108.8 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益 (営業収益-受託工事収益)}}{\text{営業費用 (営業費用-受託工事費用)}} \times 100$	100.4 %	85.1 %	101.7 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	1.3 %	1.2 %	1.2 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	68.7 %	78.1 %	87.8 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益 (営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	— %	— %	— %
	⑳ 企 業 債 償 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	11.7 %	16.5 %	15.3 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.80 %	4.5 %	3.5 %
㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	15.50 %	21.0 %	18.8 %	

令和2年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
0.93 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
109.8 %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
110.3 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
100.1 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.6 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
68.9 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
2.7 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらもの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示すものである。
21.9 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示すものである。
4.5 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
26.4 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。